

## 令和4年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 南河内二次医療圏

項目	第7次大阪府医療計画における取組 ※中間年(2020年)までの取組を 計画最終年までの取組として継続	2022年度の実施内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況 ◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定	
地域医療構想	「大阪府南河内保健医療協議会」等において、地域で必要となる医療機能を検討するため、特に高齢化の影響で需要の増加が見込まれる疾患に関する医療提供体制の現状分析と経年的評価に取組みます。	南河内医療・病床懇話会(1月24日予定)、南河内保健医療協議会(2月9日予定)で圏域の課題を共有し、将来のあるべき医療提供体制について検討し、結果を共有する。	○	圏域のニーズに見合った医療提供体制の構築が図られるよう、各病院の方針を把握しながら協議する。
	圏域内の病院関係者に対し、医療提供体制の現状と各病院の病床機能報告の結果から、特に不足する病床区分について、情報提供及び意見交換する場を持ち、高齢化により増大する医療需要への対応や近畿大学病院が堺市二次医療圏へ移転を検討していることを踏まえ、医療機関の自主的な取組をさらに支援します。	各病院の今後の方向性について、特に再検証対象医療機関については、病院と個別調整の上、南河内医療・病床懇話会(1月24日予定)、南河内保健医療協議会(2月9日予定)で情報を共有する。	○	病院連絡会を継続し、圏域の現状や課題の共有と協議を行い、将来のあるべき医療体制や方向性に向けた各病院の自主的な取組みを支援する。
在宅医療	患者が病院から退院する際、円滑に在宅生活へ移行できるよう、病院、関係機関、行政が連携を行い、情報共有についての検討や関係機関への啓発に取組みます。	多職種連携会議での、事例検討や研修参加を通して、患者が病院から退院する際の円滑な移行を進めるための知識や課題の把握に努めた。	◎	引き続き、課題を把握し、在宅医療懇話会を開催し、情報共有や意見交換を行い、課題解決に向けた取り組みを検討する。
	市町村域を越えた関係機関で調整を進め、高齢者や終末期にある患者が、入院を含めた対応を円滑に受けられることができる方策について検討します。	令和3年度に実施した高齢者施設等に対しACP(アドバンス・ケア・プランニング)に関する取り組み状況のアンケート集計結果及び施設における好事例についてまとめ、高齢者施設等へ送付した。また在宅医療懇話会にて情報提供し、意見交換を行った。	◎	多職種連携や消防機関が集まる会議で、ACPに関する取り組み状況アンケート集計結果及び好事例紹介について共有するとともに、課題の抽出、及び対策を検討する。
	在宅医療等に取組む多職種の連携を推進するため、「南河内在宅医療懇話会」において、検討を進めます。	在宅医療懇話会を開催し、訪問診療等の体制、多職種連携(ICT含む)、新型コロナウイルス感染症及び今後の感染症や災害等発生時に係る体制等について情報の共有や意見交換を行った。	◎	引き続き、課題を把握し、在宅医療懇話会を開催し、情報共有や意見交換を行い、課題解決に向けた取り組みを検討する。
がん	がんの医療体制の充実に向けNDB データ等を分析し、地域に必要な医療機能について検討を行い、めざすべき方向性について、圏域内の医療機関と情報共有に取組みます。	南河内医療・病床懇話会(1月24日予定)、南河内保健医療協議会(2月9日予定)にて、圏域内のがん患者の受療状況等を提供し、圏域内の医療機関と情報共有に取組む。	○	病床機能報告等のデータを確認しながら病院連絡会等にて医療機関との情報共有に取組む。
脳卒中等の脳血管疾患	急性期から回復期・維持期に至るまで切れ目のない医療が受けられるよう、医療機関、関係機関、行政が情報共有し、連携体制の強化・充実に努めます。	圏域の脳卒中に関する統計データの分析。地域医療連携推進会等へ出席し、今後の事業の目指すべき方向性について検討を行った。	◎	関係機関と行政の情報共有の効率化、スムーズな課題解決のために効果的な会議を運営を検討。患者のQOL向上、機能の維持・向上に向けた取り組みを行政と関係機関が連携して実施する。
	住民が自身の健康状態を把握し、疾病の予防や治療、適切な医療機関の選択ができるよう住民への啓発を行います。	—	△	

## 2022年度 第7次大阪府医療計画PDCA進捗管理票 南河内二次医療圏

項目	第7次大阪府医療計画における取組 ※中間年(2020年)までの取組を 計画最終年までの取組として継続	2022年度の実施内容 (左記に関する取組内容を記載)		次年度以降の取組予定
		取組内容	着手状況 ◎:実施 ○:今年度実施予定 △:次年度以降実施予定	
心筋梗塞等の心血管疾患	救急搬送実績や治療・転帰の状況を把握・分析し、関係機関との情報共有に努めます。	昨年度に続き、心血管疾患について、ORIONデータ等を用いた圏域の搬送状況や、心筋梗塞の標準化死亡率などのデータのモニタリングを行った。	◎	今後も引き続き、地域医療連携を推進の課題抽出のためのモニタリングを継続する。
糖尿病	医療機関・関係機関が連携を深め、患者が質の高い医療を切れ目なく受けることができるよう、糖尿病連携手帳のさらなる活用を推進し、重症化予防にも取組みます。	地域医療連携推進検討会(3月予定)において、管内のデータ分析結果を共有し、医療連携の課題について関係機関と検討する。	○	三師会、糖尿病診療医療機関と連携し、医療連携を推進を図る。
精神疾患	医療機関関係者等による「(仮)南河内精神医療懇話会」を2018年度に立ち上げ、多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に向けて情報共有、意見交換等を行います。	南河内精神医療懇話会(11月30日)にて、圏域内の精神疾患患者の受療状況等を提供し、圏域内の医療機関と情報共有に取組んだ。	◎	南河内精神医療懇話会を開催し、圏域の医療関係者等による意見交換を行い多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築を図る。
救急医療、災害医療	救急告示病院への搬送や患者受入れ状況について分析を行い、救急告示病院や消防、医師会等関係機関と救急医療の質の向上と体制の確保を図っていきます。	検証小委員会(4月22日)、教育小委員会(5月19日)、協議会総会(6月2日)を開催した。吐下血・消化管出血疑い搬送事案の応需状況の改善のため、消防機関の協力のもと詳細なデータの蓄積に取り組んだ。また、管内20救急告示医療機関(精神単科除く)の医療機関別の応需率等に関する圏域ORIONデータのフィードバックの活用状況およびニーズ把握と受け入れ体制整備の啓発のため、アンケート調査および消防機関と病院訪問調査を行った。	◎	吐下血・消化管出血疑い搬送事案について、具体的な病院の応需理由や救急隊のトリアージの過程を把握し、得られた課題をフィードバックし、対策の検討とその効果検証を行う予定。また、管内20救急告示医療機関(精神単科除く)の医療機関別の応需率等に関する圏域ORIONデータの活用状況アンケート調査の結果をもとに、フィードバック内容の改善について検討する。
	災害時の保健医療活動が円滑に行われるよう、医療機関、行政、その他関係機関と連携し、体制の充実と強化を図ります。	南海トラフ巨大地震を想定した所内訓練及びDHEAT訓練を他圏域と合同で実施(12月16日予定)。昨年度と同様に防災無線・E-MISを用いた訓練を医療機関・行政機関で実施し(1月予定)、災害時の医療情報収集の体制の強化を図った。	◎	・今年度の合同訓練を踏まえ、来年度は関係機関と連携した訓練を実施予定。 ・来年度も引き続き訓練を継続し、体制の強化を図る。
周産期医療、小児医療	小児の初期急病診療や周産期医療における医療提供体制の維持に向けて、情報分析を行い、関係機関へ情報提供していきます。	広域小児急病診療実務者連絡会(北部:5月23日、南部:7月7日)にて、小児救急にかかる現状の共有と運用にかかる課題共有を図った。また、2次・3次救急については、ORIONデータからの情報把握や検証会議等での事例検証を行った。	◎	・小児初期救急について、広域小児急病診療実務者連絡会に継続して参加し、情報共有を行う。 ・小児2次・3次救急では、ORIONデータや南河内救急MC協議会での事例検証結果を継続して把握し、関係機関と課題を共有し解決に向けて取り組む。
	在宅で医療的ケアを必要とする児の療養環境を整えるため、医療・看護・福祉・教育機関等に対し、連携会議や研修会等への参加を働きかけます。	在宅医療児への支援については、個別の関係機関コーディネート等を継続して行うとともに、各保健所における小児在宅医療支援ネットワーク構築事業では、連携会議(藤井寺保健所:11月24日、富田林保健所:2月予定)により医療・看護・福祉・教育機関との連携を図る。	○	連携会議や研修会を継続して実施し、在宅医療ケアを必要とする児の療養環境整備に関する課題を共有し、課題解決と連携強化のための取組みを推進する。